

研究論文

統計分析から見た和歌山県の宿泊市場

Lodging Industry in Wakayama Prefecture by Statistical Analysis

大井 達雄

Tatsuo Oi

和歌山大学観光学部

キーワード：和歌山県、宿泊市場、季節変動、稼働率、ジニ係数

Key Words：Wakayama Prefecture, Lodging Industry, Seasonality, Occupancy Rate, Gini Coefficient

Abstract：

This paper investigates the characteristics of the Lodging Industry in Wakayama prefecture through a statistical analysis on variables relating to accommodation, such as seasonality, occupancy rates, characteristics of foreign guests, and differences in guest demands by region. There are mainly Japanese-style inns in Wakayama prefecture; however, the number of inns has been decreasing in recent years. The analysis revealed that there is less seasonality overall in the prefecture, but the seasonality at the municipality-level is high; the occupancy rate tends to be higher in the south; the seasonality has a negative correlation with the occupancy rate, and the regional differences in guest demands remains stable. It was also found that the general trends of foreign visitors, majority of which are from Hong Kong, are different from those of domestic guests.

I. はじめに

2020年の夏季オリンピックが東京で開催されることが決定し、今後、訪日外国人観光客の増加が期待される。日本が観光立国として認知されるためには、オリンピックを契機として、外国人観光客に訪日観光の満足度を高めてもらう必要がある。そのためには世界最高水準の治安・安全性やホスピタリティだけでなく、宿泊施設の整備も求められる。しかしながら、オリンピックのような巨大イベントが実施されても、宿泊施設の整備については、政府自らがその開発に乗り出すことはなく、これまで、もっぱら民間資本に依存してきた。

従来、観光学において宿泊業に関する研究は、ホテルや旅館の経営（ホテル経営学）やホスピタリティマネジメントが中心であった。しかしながら、宿泊業は小規模零細型企業が多数を占め、しかも開業時に土地、建物や設備に対する初期投資額が大きく、また、その後の維持・更新にも多額のコストを必要とする資本集約型産業である。さらに観光需要が安定しないこともあり、ホテルや旅館の倒産件数も多い。労働環境も劣悪で、非正規雇用者や離職率の割合が高い産業でもある。このように宿泊業はさまざまな問題を抱えている。

これらの問題を解決するためには、宿泊市場に関する多面的な研究が必要である。しかしながら、これまで宿泊旅行に

関する統計データが整備されなかったこともあり、十分な実証分析が行われなかった。21世紀に入って観光統計が整備され、現在では、そのような状況は改善されつつある。特に宿泊旅行統計調査や観光地域経済調査などでは集計結果が地域別に公表されている。今後、宿泊市場における地域比較研究などの実証分析が進むことが予想される。

本稿では日本国内において比較的、観光統計の整備が進んでいる和歌山県を対象として、宿泊旅行統計調査や和歌山県観光客動態調査から宿泊市場の特徴を把握することを目的としている。具体的には、宿泊施設の状況、宿泊需要の季節変動、宿泊施設の稼働率、外国人宿泊客の特徴、宿泊需要の地域格差について取り上げる。次章では宿泊市場に関する先行研究を紹介する。その後、統計データの内容を説明した上で、分析結果を述べ、最後にまとめを行うことにする。

II. 宿泊市場に関する先行研究

現在のところ、観光学における宿泊市場、または宿泊業に関する研究については十分な既往研究が存在しないのが現状である。その理由として、研究目的や手法が異なるため、その成果が一般化されにくいことにある。その中でも、ホテル経営学は最も古い歴史を有し、一定の地位を占める¹。しかし、

その内容はホテル経営の実務を中心としている。それゆえ、本稿の研究テーマと外れるので、ここでは統計調査分析に基づいた先行研究について取り上げ、紹介することにする。

統計調査分析による宿泊業の研究としては、まず米浪(1999)があげられる。宿泊業の特徴として、①宿泊施設や関連設備に多額の設備投資をする資本集約型産業、②設備に大きく依存する装置産業、③料理やサービスの提供を中心とする労働集約型産業の3点をあげ、各種統計調査(サービス業基本調査や事業所統計調査など)から、その構造を明らかにしている。その上でサービス業としての宿泊業の役割を強調し、多数を占める事業所数や小規模零細企業、女子従業者割合の高さ、規模の大きい事業所ほど収入が大きいこと、賃金の安さ、繁閑期における売上の格差、巨額の設備投資、宿泊以外の多面的な機能の存在などについて明らかにしている。研究成果として個別統計調査を丹念に整理したことは評価できるものの、地域性の強い宿泊業の場合、全国的な分析には限界があるといえる。

米浪(1999)は政府統計を利用して分析を行っているが、研究課題に適したデータが入手できないこともあり、個々の宿泊施設に対して独自のアンケート調査を行うものもみられる。まず、津田(1997)は京都府、奈良県や和歌山県の宿泊業の現状を把握することを目的に、日本観光旅館連盟などの組織に所属する旅館やホテルに調査票を配布し、138軒(回収率30.9%)の有効回答からその特徴を明らかにしている。その結果、客室部門の業績が売上高や利益率の向上と正の相関を示し、バブルの影響と負の相関を示したことから、不況にあえいでいる宿泊業の中でも好調な事業所が存在していると結論づけている。

井口・李(2011)も京都市内に立地する旅館・ホテル事業所を対象にしてアンケート調査を実施し、宿泊客に対して提供する顧客サービスの地域特性を明らかにしている。回収率は36.2%(回答数93軒)であった。主な調査項目は、①営業全般、②顧客サービス、③客室、④問題点などである。アンケートの結果から、旅館・ホテルの従業員などの接客態度が京都のイメージ作りに大きく影響することを指摘している。

宿泊業については、行政よりも民間のほうが充実したデータを有することもある。その代表例として日本交通公社(2012)があげられる。これは日本交通公社グループの企業、または事業所の販売データを元に、都道府県・主要観光地の動向を分析したものである。延べ宿泊人数・販売額、平均宿泊料金やオンライン販売の状況について詳細な分析が行われ、実務だけでなく、学術的な利用価値も高い。しかしグループ企業を対象としているため、偏った調査結果となっている。

一般的にアンケート調査結果については回収率の低さによる標本の代表性の問題が考えられる。しかしながら宿泊業についてはさまざまな調査が存在していることもあり、比較的高い回収率を記録している。もちろん、これは規模の大きい企業や事

業所に限定され、零細業者については回収率が低くなる。さらにサンプリングフレームが特定の地域や一定の規模以上の標本に偏っている研究が多い。特に個別のアンケート調査の場合、地域や事業所が限定されている。その結果、研究成果を普遍化するのが困難になっている。

これまでに説明した先行研究は、主に産業論を中心とした分析であったが、最近では宿泊業の特色に注目した研究も行われている。その代表例が大井(2012)で、宿泊旅行統計調査を使用して、日本の観光市場の季節変動の特徴を実証的に明らかにしている。まず、観光とは季節の移り変わりを楽しむものであるが、季節変動は宿泊業において最も厄介な特徴の1つである。従来から季節変動の存在が宿泊施設の経営において多大な影響を及ぼしていることが指摘されていたが、その特徴について統計指標を使用して分析したものは皆無であった。大井(2012)は統計指標として季節変動指標 ω 、ジニ係数とタイル指標を採用し、日本全国、または都道府県の宿泊データの季節変動の特徴を分析している。全国、または都道府県単位で推計を行い、属性別に数値を吟味した。その結果、おおむね景気後退局面になれば、季節変動が大きくなり、逆に景気が回復すれば、季節変動が小さくなることが判明した。つまり繁盛期では景気の好不調に関係なく、ほとんどの客室が埋まるが、閑散期では需要の落ち込みは好況の場合は小さいものの、不況の場合は大きくなるためである。このような通説は広く知られていたが、実証分析を通じてはじめて明らかにしている。

また大井(2012)と同様の分析手法を採用して、2012年の延べ宿泊者数のジニ係数(従業者数10人以上の宿泊施設のみ)を計算したところ、その値は日本全国が0.061、47都道府県平均値が0.085となる。ジニ係数は0~1の範囲で計算され、0に近くなれば、格差が小さいこと、または1に近くなれば、格差が大きいことを意味する。都道府県別でみた場合、東京都(0.033)や愛知県(0.043)などで数値が小さく、奈良県(0.138)や山梨県(0.134)などで数値が大きいことから、都市圏ほど季節変動が小さく、地方ほど季節変動が大きいことがわかる。

上記の結果について国際比較を行うために、ニュージーランドとオーストリアの宿泊統計(2012年)を調べ、それぞれのジニ係数を計算した。その結果、ニュージーランドが0.141、オーストリアが0.168と計算され、観光立国といわれる両国よりも日本のジニ係数(0.061)は小さいことがわかった。この結果は日本の宿泊業の需要管理政策が国際的にみて優れていることを意味している。この点については、実務家を中心に実態に即していないという指摘がある。考えられる理由として、全国の集計値を使用すると、データそのものが平準化する可能性がある。その点についてはより詳細な分析がもとめられる。

上記で、宿泊市場に関する先行研究について、統計調査による実証分析を中心に紹介してきた。研究成果は総じて拡散

的であり、質量とも不十分であることがわかる。特に地域研究の蓄積が十分でない。観光市場の構造は地域によって大きく異なり、宿泊市場は各地域の観光資源にある程度影響を受ける。それゆえ、今後は詳細な地域分析が必要となる。そのような課題に対して、本稿では和歌山県を対象に分析することによって、宿泊市場の地域研究として一定の貢献を果たすことができるといえる。

Ⅲ. データの紹介

1. 宿泊旅行統計調査

宿泊旅行統計調査は、日本の宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的としたもので、2007年から国土交通省（現在は観光庁）により調査が開始され、調査対象は、日本国内において宿泊業を営むホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの全宿泊施設となっている。なお母集団は総務省の事業所母集団データベースをもとに、観光庁が補正した母集団名簿に基づく。標本抽出方法は、都道府県、従業者数規模別層化抽出により、従業者数10人以上については全施設、従業者数5人以上10人未満については3分の1の施設、5人未満については9分の1の施設を抽出している。2010年4～6月調査から現在の方式が採用され、それ以前は従業者数9人以下の宿泊施設は調査対象に含まれていない。

調査票は、従業者数の規模に応じて、3つの様式に分類される。第1号様式は従業者数10人未満の宿泊施設、第2号様式は従業者数10人以上100人未満の宿泊施設、第3号様式は従業者数100人以上の宿泊施設に対する調査票となる。調査項目は、第1号様式については、宿泊施設の名称、宿泊施設所在地、宿泊施設タイプ（旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル、簡易宿所、会社・団体の宿泊所）、客室数及び収容人数、従業者数、宿泊目的（観光レクリエーション、出張・業務）、延べ宿泊者数と実宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数と実宿泊者数、利用客室数、居住地別（県内外別）延べ宿泊者数となっている。第2号様式、または第3号様式も基本的には第1号様式と同様であるが、第2号様式の場合は国籍別外国人延べ宿泊者数が、さらに第3号様式の場合は都道府県別延べ宿泊者数が追加されている。

調査方法は観光庁から調査対象施設へ調査票を配布し、報告者（調査対象施設）が、自ら調査票に記入し返送するものである。報告者は、四半期（1～3月、4～6月、7～9月、10～12月）ごとに毎月の状況を回答する。

調査票の未回収分については、調査結果に施設所在地（47区分）×従業者数（5区分）の層ごとに母集団施設数に対する回収施設数の逆数（母集団施設数／回収施設数）を乗じて合算している²。具体的な総計の推定値は次の式で表される。

$$G = \sum_h \frac{N_h}{n_h} \sum_i x_{hi}$$

ただし、

G : 総計（延べ宿泊者数等）の推定値

x_{hi} : 第 h 層の第 i 番目の施設の調査結果（延べ宿泊者数等）

n_h : 第 h 層の標本（回収）施設数

N_h : 第 h 層の母集団施設数

調査の結果は、調査票が回収された標本から得られた推定値であるので、標本誤差を含む³。それゆえ、母集団の真の値とは必ずしも一致しないことにも注意が必要である⁴。

2. 和歌山県観光客動態調査

和歌山県観光客動態調査は、和歌山県独自（和歌山県商工観光労働部観光局観光振興課）で調査、ならびに集計しており、和歌山県全体の観光目的別の宿泊客・日帰客数の把握を目的としている。集計結果は過去のデータと比較等をし、観光入込客数の基礎資料として使用されている。調査方法として、和歌山県全域の30市町村を対象に、調査票が送られ、各市町村は郵送、またはオンラインで回答を行う。調査は年に1回行われ、調査実施年の前年の1年間（1～12月）の結果を1月末までに回答するものである。調査内容は入り込み状況、特色（宿泊客の発地、外国人の国籍、宿泊施設収容力など）、傾向等概要、宿泊数・日帰客数などがあげられる。一部の結果については宿泊旅行統計調査と同様に推計によって計算されている。調査結果は年に1回、和歌山県のHPで公開されている⁵。

和歌山県観光客動態調査の結果を一部紹介する。2012年の和歌山県の観光客総数は約2916.1万人であり、その内訳は宿泊客が約464.7万人（15.9%）、日帰客が2451.4万人（84.1%）となっている。2010年から2012年までの和歌山県の日帰客数と宿泊客数の推移をみると、2010年は総数で約3096.7万人（宿泊客約509.1万人、日帰客約2587.6万人）であったが、2011年には約2761.7万人（宿泊客約433.9万人、日帰客約2327.8万人）と、前年と比較して10%以上減少している。これは東日本大震災と9月に発生した台風12号による災害が影響している。図1からもわかるように2011年の3月、4月、ならびに9月以降の落ち込みが顕著である。その後、2012年は回復基調（全体約2916.1万人、宿泊客約464.7万人、日帰客約2451.4万人）にあるものの、2010年の水準には戻っていない。

さらに主要観光地の観光客数の動態をまとめたものが表1である。和歌山県の主要観光地として、以下の7か所が有名であるが、その中でも宿泊客が最も多いのが、白浜温泉・椿温泉の約182.0万人である。温泉だけでなく、パンダや海水浴を通じて、多くの観光客が集まることが知られている。また日

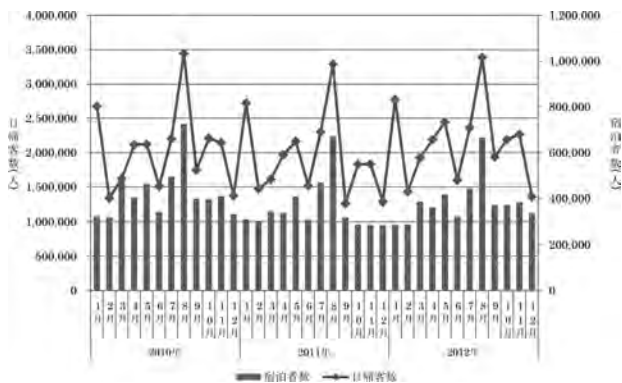


図1 和歌山県の日帰客数，ならびに宿泊客数の推移

(参考)『和歌山県観光客動態調査』各年版

帰客が多いのが和歌山市であり，平日のビジネス客の存在や，関西圏からのアクセスの良さが影響している。主要7か所の観光地の合計で約1454.5万人となり，その割合は和歌山県の観光客全体の約半数に達する。

表1 和歌山県の主要観光地の観光客数の状況 (2012年)
(単位:万人)

主要観光地	宿泊客	日帰客	総数
和歌山市	55.7	525.7	581.4
白浜温泉・椿温泉	182.0	121.7	303.7
勝浦温泉・湯川温泉	67.9	84.8	152.8
高野山	26.1	99.8	125.9
熊野本宮温泉郷	11.1	112.1	123.2
串本	28.6	79.3	107.9
龍神温泉・護摩壇山	4.9	54.7	59.6

(参考)『和歌山県観光客動態調査』平成24年

図2は和歌山県における観光目的別構成比を1992年と2012年で比較したものである。まず和歌山県への観光目的(2012年)として「社寺参詣」(22.8%)、「観光施設」(20.5%)や「温泉・休養」(13.3%)といった行動が人気である。また，1992年と2012年を比較した場合，「観光施設」(11.6%→20.5%)が大幅に増加している。逆に「海水浴・川泳ぎ」(7.8%→5.5%)，「風景・自然鑑賞」(10.0%→7.9%)，「社寺参詣」(24.8%→22.8%)が減少している。ただし，観光施設には，テーマパークや動物園などに限定されず，幅広い施設が含まれているので，結果の解釈には注意が必要である。

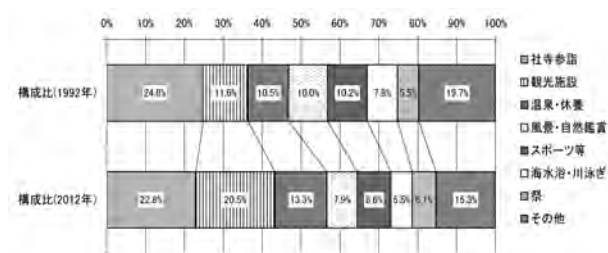


図2 和歌山県における観光目的別構成比の比較

(参考)『和歌山県観光客動態調査』各年版

この他にも，世界遺産登録市町村の年別観光客推計，外国人宿泊客月別国別推計や宿泊施設収容力総括表などの結果が公表されている。和歌山県観光客動態調査の結果は宿泊旅行統計調査のそれと一部は重複している。例えば，和歌山県観光客動態調査の宿泊客は宿泊旅行統計調査の延べ宿泊者数と概念的には同じである。しかし図3のように推計値は異なる。これは上記でも説明したように推計方法の差異によるものである。総じて両調査結果はおおむね整合しているので，以下では両調査を使用しながら，和歌山県の宿泊市場の構造を分析していく。

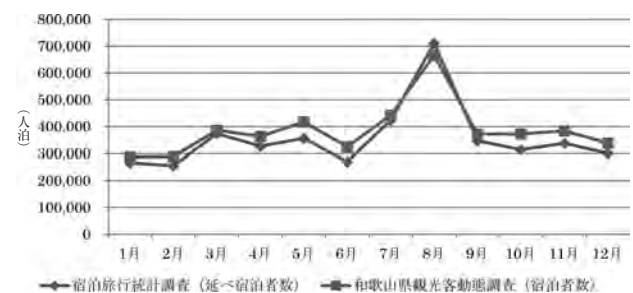


図3 和歌山県における月次宿泊者数の推移 (2012年)

(参考)『宿泊旅行統計調査』，『和歌山県観光客動態調査』より作成

IV. 分析結果

1. 宿泊施設の状況

和歌山県の宿泊市場は全国的にみても旅館の割合が高い(74.5%)。宿泊旅行統計調査の2012年12月時点のデータを使用して，特化係数を計算すると，その結果は1.13となり，全国で第9位となる(第1位は福井県の1.28)。特化係数が1を超えているので，旅館の数が他の都道府県に比較して，割合として高いことがわかる。一方，従業者数10人未満の宿泊施設の割合は78.0%となり，全国値(76.5%)とほぼ同じである(特化係数1.03)。それゆえ和歌山県において小規模零細型の宿泊施設が特段多いというわけではない。

宿泊旅行統計調査では旅館以外の施設として，リゾートホテル，ビジネスホテル，シティホテルや会社・団体の宿泊所というおおまかな分類であるが，和歌山県観光客動態調査では詳細に区分されている。主な内訳と軒数は，旅館224軒，民宿332軒，ホテル86軒，キャンプ場60軒，宿坊57軒となっている(2012年末時点)。和歌山県の宿泊施設全体(875軒)のうち，旅館と民宿が約63.5%を占めている。また2007年(951軒)と比較した場合，2012年は全体で約8.0%減少しており，和歌山県の宿泊市場は縮小傾向であることがわかる。その中でも旅館が約14.8%，民宿が約10.0%とそれぞれ減少しており，全体の減少率よりも高いことがわかる。

宿泊施設の定員数でみた場合，和歌山県は2012年末時点で69,306人もの収容能力を有する。しかしながら，そのうち30,232人分は宿坊，キャンプ場(バンガローを含む)，ユースホステルや青年の家などが占める⁶。それゆえ，ホテル，旅

館や民宿などに限定すると、収容能力は4万人に満たない。2007年と比較した場合、2012年の総定員は約7.0%減少している(74,523人→69,306人)。旅館の場合、約10.1%(22,739人→20,454人)、民宿の場合、約14.6%(10,076人→8,610人)、それぞれ減少しており、軒数と同様、高い減少率である。このように和歌山県の宿泊施設は旅館(または民宿)の割合が高いが、近年、旅館や民宿が淘汰される傾向にある。

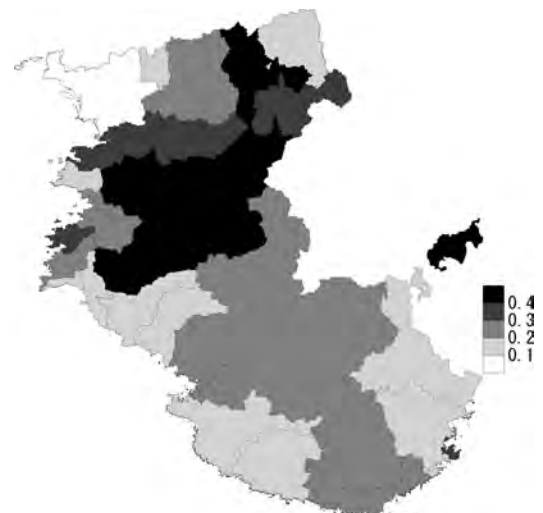
2. 宿泊需要の季節変動

和歌山県の宿泊需要の季節変動を把握するために、大井(2012)と同様、ジニ係数を統計指標として採用する。宿泊旅行統計調査の延べ宿泊者数のデータを使用して、2012年のジニ係数を計算したところ、 $G = 0.147$ となった。一方で和歌山県観光客動態調査の宿泊者数を使用した場合は $G = 0.117$ と計算される。この違いは、図3でもあるように宿泊旅行統計調査の延べ宿泊者数のほうが、繁盛期(8月)と閑散期(2月や6月)の間の格差が大きいことである。この理由として、上記でも説明したように推計方法の差異があげられる。しかしながら、基本的なトレンドは同じであるので、両調査結果の値は整合しているといえる。

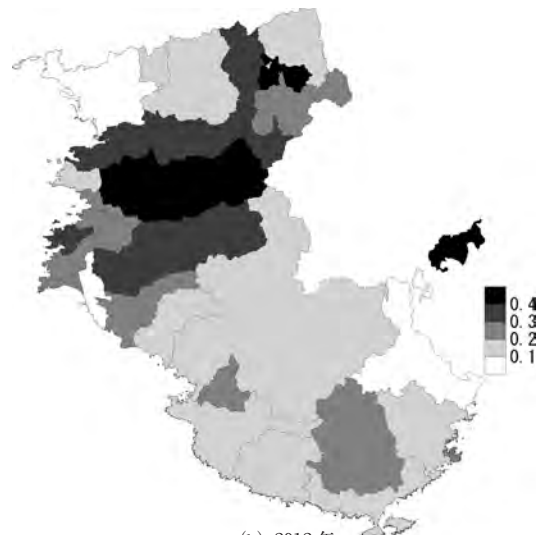
ジニ係数は資産や所得の格差を表す統計指標として有名で、0に近づけば格差が少ないことを意味し、逆に1に近づけば格差が大きいことを示す。そのため2つの計算結果から和歌山県の宿泊市場の季節変動は小さいことがわかる⁷。ただし宿泊者数を合算した時点で、データそのものが平準化された可能性があるため、この結果を地域別に見る必要がある。宿泊旅行統計調査では市町村別の季節変動の把握は困難であるが、和歌山県観光客動態調査では市町村別の月次宿泊者数のデータが掲載されているので、市町村別の季節変動の分析が可能である。市町村別のジニ係数の計算結果を示したのが図4である。

図4からもわかるように宿泊市場の整備状況が異なることもあり、ジニ係数は市町村によって大きく異なっている。和歌山県(2012年)で、宿泊需要の季節変動が小さい市町村として、新宮市(0.079)、和歌山市(0.082)、御坊市(0.090)や白浜町(0.104)があげられる。逆に季節変動が大きい市町村として、九度山町(0.615)、北山村(0.554)や有田川町(0.469)があげられる。特に九度山町は繁忙期である8月の宿泊者数は513人であるが、閑散期の2月は4人と、100倍を超える格差が存在しているためである。しかしながら、このような季節変動が大きい市町村の宿泊市場の特徴として、キャンプ場の割合が高いことがあげられる。例えば九度山町の場合、収容人数553人のうち472人がキャンプ場によるものである。そのため、季節変動が大きいこともある程度理解できる。

和歌山県の30市町村のジニ係数の平均値(2012年)は0.238であり、和歌山県全体の実宿泊者数に基づいて計算されたジニ係数($G = 0.117$)と比較すると、大幅に増加する。ま



(a) 2011年



(b) 2012年

図4 市町村別の宿泊需要に関する季節変動(ジニ係数)
(参考)『和歌山県観光客動態調査』より作成

た標準偏差は0.129、変動係数は54.2%となり、バラツキの大きさを理解することができる。このような結果から、和歌山県に限らず、日本全国、または都道府県単位でジニ係数を計算した結果は、ある程度、季節変動が過小に評価される傾向にあるといえる。

図4では和歌山県観光客動態調査の宿泊者数を用いて、2011年と2012年のジニ係数を比較している。2011年のジニ係数(平均値)0.260で、2012年と比較して数値が高く、季節変動が大きいことがわかる。上記でも述べたように、これは東日本大震災と台風12号被害の影響をうけ、特定の月で宿泊需要が減少したためである。しかし、2012年においてジニ係数は減少し、季節変動が縮小していることがわかる。

市町村単位での集計においても、データの平準化が行われた可能性があるため、宿泊旅行統計調査のマイクロデータを使用し、各宿泊施設のジニ係数を計算することにした。その対象は2011年1～3月調査から2012年10～12月調査まで

の計 8 回のすべての調査票に回答した和歌山県に位置する 65 軒の宿泊施設である。延べ宿泊者数に関するジニ係数の平均値は、2011 年が 0.218、2012 年が 0.191 とそれぞれ計算された。65 軒のすべてが従業者数 10 名以上という一定規模の宿泊施設であるので、和歌山県全体の宿泊施設と比較して季節変動が過小に計算される傾向がある。しかしながら、和歌山県全体のジニ係数（ $G = 0.147$ ）と比較しても大きいことがわかる。いずれにせよ、個々の宿泊施設の場合も県全体の計算結果と比較して季節変動が大きいことが確認された。

3. 宿泊施設の稼働率

和歌山県観光客動態調査、または宿泊旅行統計調査のいずれも宿泊施設の稼働率を計算することができる。和歌山県観光客動態調査の場合、上記でも取り上げたように市町村別の年間宿泊者数と宿泊施設の収容人数が把握されているので、「1 日当たりの平均宿泊者数÷収容人数」の算式で計算することができる⁸。その算式を使用すると、和歌山県全体の宿泊施設の稼働率は 18.3% となる。

市町村別の稼働率の結果を図 5 のようにまとめることができる。稼働率が最も高い市町村は、白浜町で 32.9% となっている。続いて、みなべ町（27.6%）、那智勝浦町（26.6%）、串本町（23.1%）、すさみ町（20.8%）という順番になる。一方で、稼働率が低い市町村として、九度山町（0.7%）、北山村（3.0%）、有田川町（4.1%）があげられる。図 5 から紀南地方のほうが高い稼働率を示していることがわかる。一方で県庁所在地である和歌山市の宿泊施設の稼働率は 18.7% と計算され、30 市町村中、第 8 位であった。一般的に観光レクリエーション目的よりも出張・業務目的の割合の高い宿泊施設のほうが稼働率は高くなる傾向にある。しかし、和歌山県内でビジネス目的の比重の高いと思われる和歌山市の稼働率は低かった。



図 5 市町村別の宿泊施設の稼働率（2012 年）

（参考）『和歌山県観光客動態調査』より作成

稼働率については宿泊旅行統計調査のマイクロデータでも計算することができる。前節でも使用した和歌山県の宿泊施設の中で、2011 年 1～3 月調査から 2012 年 10～12 月調査の計 8 回の調査票にすべて回答した 65 軒について「1 日当たり平均延べ宿泊者数÷収容人数」の算式でそれぞれ計算した。その結果、65 施設の平均稼働率は 2011 年で 29.4%、2012 年で 30.3% となった。この数値は実態に近く、和歌山県観光客動態調査の稼働率（18.3%）よりも高い。この要因として、上述したように 65 軒すべてが従業者数 10 名以上の宿泊施設であること、また和歌山県観光客動態調査の対象とする宿泊施設にはキャンプ場や青年の家なども含まれていることが考えられる。

宿泊旅行統計調査のマイクロデータから計算された稼働率を宿泊目的が観光レクリエーションである宿泊客の割合が 50% 未満と 50% 以上の宿泊施設に区分して稼働率の平均値を計算したところ、50% 未満の宿泊施設（12 軒）の平均稼働率が 44.7%、50% 以上の宿泊施設（53 軒）の平均稼働率が 27.0% と計算された。やはり出張・業務に特化している宿泊施設のほうが稼働率は高いことがわかった。つまり和歌山県の宿泊施設の多くが出張・業務よりも観光レクリエーションを重視しているといえる。

さらに前節でみた季節変動と稼働率の関係性について触れる。和歌山県観光客動態調査から計算した稼働率とジニ係数を使用して、散布図を作成したところ、図 6 のようにまとめることができる。図 6 からわかるように宿泊施設の稼働率とジニ係数には負の関連性が認められる。つまり稼働率が高くなれば、ジニ係数が低い数値を示し、季節変動が小さくなる。逆に稼働率が低ければ、ジニ係数は高い数値を示し、季節変動が大きくなる⁹。例えば白浜町は稼働率が最も高い数値を示すと同時に、ジニ係数も 30 市町村中、4 位になり、季節変動も比較的小さいことがわかる。

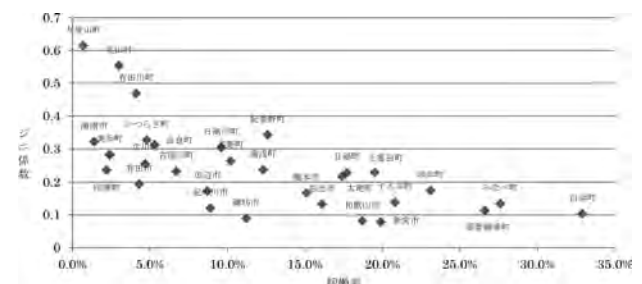


図 6 市町村別の宿泊施設の稼働率とジニ係数の散布図（2012 年）

（参考）『和歌山県観光客動態調査』より作成

また景気動向との関連性でいえば、2011 年は東日本大震災や台風 12 号被害による影響で、和歌山県の観光市場は大きく落ち込んだ。その結果、稼働率が下がり、同時に季節変動も大きくなっている。逆に 2012 年はその回復過程にあり、稼働率が上がり、さらに季節変動も小さくなっている。宿泊旅行

統計調査のマイクロデータ（65 軒）を使用して、ジニ係数と稼働率の平均値を計算したところ、2011 年の場合、稼働率が 29.4%、ジニ係数が 0.218 と計算された。一方、2012 年の場合、稼働率が 30.3%、ジニ係数が 0.198 となっている。つまり需要が増加すれば、稼働率が改善し、さらに季節変動も縮小していることがわかる。この点は大井（2012）でも指摘されている。

4. 外国人宿泊客の特徴

外国人宿泊客を獲得するために、多くの都道府県では積極的な誘致策を実施している。この背景として、少子高齢化による人口減少社会を本格的に迎え、国内の観光市場が縮小しているためである。和歌山県観光客動態調査によれば、2012 年の外国人宿泊客は 117,359 人で、2011 年（80,338 人）と比較して 46.1%増加している。発地別の内訳をみた場合、香港 32,104 人（27.4%）、台湾 21,368 人（18.2%）、フランス 7,682 人（6.6%）となっている。多くの都道府県では中国や韓国が上位に位置するが、和歌山県では香港からの観光客が多いことが特徴である。また外国人宿泊客に人気のある観光地が高野山であり、2012 年には 33,653 人が宿泊している。その次が白浜温泉・椿温泉（29,123 人）である。

和歌山県の外国人宿泊客数の月次データを示したのが図 7 である。図 7 からわかるように 2011 年 3 月は東日本大震災、または同年 9 月には台風 12 号被害の影響を受け、大幅に減少している。一方、2012 年は回復基調にある。同様に外国人宿泊客の宿泊需要の季節変動を理解するために、ジニ係数を計算した。その結果、2011 年 $G=0.230$ 、2012 年 $G=0.120$ という数値を示した。2012 年の数値は大幅に改善し、外国人宿泊客についても国内宿泊者同様に季節変動の縮小を意味している。

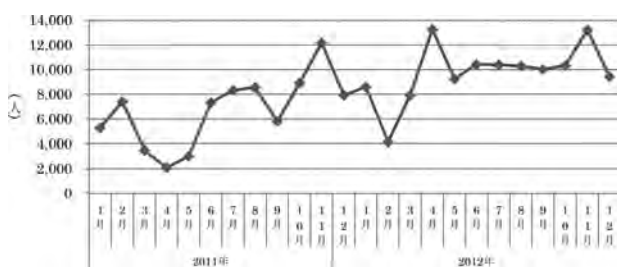


図 7 和歌山県における外国人宿泊者数の月次推移

（参考）『和歌山県観光客動態調査』より作成

さらに外国人宿泊客は、全体の動きと異なり、11 月が最盛期である。逆に 8 月の外国人宿泊者は必ずしも多くはない。このため外国人宿泊客の増加は全体の観光需要の季節変動の縮小の観点からも貢献し、経営の安定化につながる事がわかる。今後、外国人宿泊客をより増加させるためには、交通網の整備が必要である。その理由として、和歌山県の場合、公共交通機関が十分に整備されておらず、主要観光地間の移動が困難であることがあげられる。

5. 地域格差の動向

和歌山県でも各市町村がさまざまな観光客の誘致活動を行っている。観光集客へ向けた取組みは、地域産業の活性化、雇用機会の拡大、にぎわいの創出、地域観光資源の再発見など多様な面での効果が期待できるためである。さらに観光振興策の成果の 1 つとして、地域格差の縮小もあげられる。21 世紀初頭において、都市と地方における格差は経済、財政、雇用、情報や医療といったさまざまな分野で進み、社会問題化している。このような格差拡大の状況に対して、観光による地方への交流人口の増加が格差是正に対して一定の貢献を果たすといわれている。和歌山県でも、特定の観光地だけに観光客が集中すれば、逆に他の地域の衰退が進むことになる。観光立県になるためには全体的な底上げが求められる。

そこで、和歌山県の宿泊需要における地域格差について和歌山県観光客動態調査の結果からジニ係数を計算し、2010 年 1 月から 2012 年 12 月までの数値を計算した。その結果を図 8 でまとめている。ジニ係数が 0 に近づければ、地域格差が少ないことを意味し、逆にジニ係数が 1 に近づけば、地域格差が大きいことを意味する。今回、ジニ係数が 0.3 を超えているので、宿泊需要の多い市町村（白浜町や那智勝浦町など）とそうでない市町村（九度山町や海南市など）の格差が大きいことがわかる。しかし 3 年間でみると、地域格差の状態は安定的に推移し、構造は大きく変化していない。

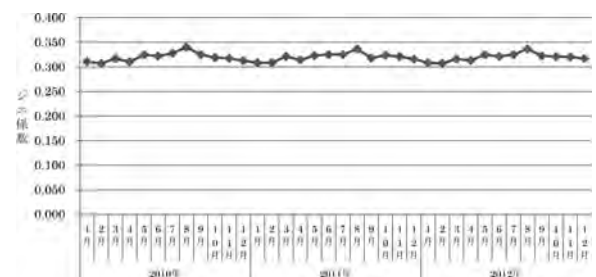


図 8 和歌山県におけるジニ係数による宿泊需要の地域格差の推移
（参考）『和歌山県観光客動態調査』より作成

図 8 からジニ係数の最大値はいずれの年も 8 月で記録している。つまり最盛期が最も大きな地域格差を示している。逆に閑散期である 2 月では地域格差が小さいことがわかる。また 2011 年 9 月に発生した台風 12 号被害の影響を考えた場合、ジニ係数には大きな上昇はみられない。つまり、被害の大きかった特定の地域（田辺市など）の宿泊者数が大幅に減少したが、それ以外の地域の落ち込みも大きかったため、地域格差はそれほど変化しなかったと考えられる。翌月の 10 月にはジニ係数が上昇していることから、被災地とそれ以外の地域の宿泊需要の地域格差が若干拡大している。いずれにせよ、台風 12 号被害による地域格差への影響は 2011 年末にはほぼ消滅している。

V. まとめ

以上で、和歌山県の宿泊市場の特徴を明らかにすることを目的に、宿泊業に関する先行研究を紹介し、宿泊旅行統計調査や和歌山県観光客動態調査の内容について述べ、それらの調査結果から、ジニ係数などの統計指標を使用し、分析を行った。その結果、以下の点が明らかになった。

- ①和歌山県の宿泊施設は旅館の比率が高いが、近年、旅館や民宿は全体よりも高い割合で減少傾向にある。
- ②和歌山県の宿泊需要の季節変動は県全体でみれば小さいが、地域別に見た場合、個々の市町村における季節変動は大きく、さらに地域間のバラツキもみられる。
- ③宿泊施設の稼働率は白浜町などの紀南地方のほうが高く、また季節変動との関係性では、稼働率が高くなれば、季節変動が縮小するという負の関連性がみられた。
- ④外国人宿泊客については香港からの発地が最も多く、また月別の宿泊者数は、国内観光とは異なる動きをしている。
- ⑤和歌山県における宿泊需要の地域格差はある程度存在しているものの、月次別に見た場合、安定的に推移している。また台風12号被害は県全体の観光需要を減少させたものの、地域格差への影響は限定的であった。

最後に和歌山県の宿泊市場の特徴として、県庁所在地である和歌山市の宿泊需要の脆弱さも指摘しておく。上記でも紹介したように、和歌山県観光客動態調査によれば、2012年の和歌山市の宿泊者数は577,028人であり、白浜町(1,841,829人)や那智勝浦町(635,116人)に次ぐ第3位である。多くの都道府県では県庁所在地である自治体の宿泊者数が最も多い傾向がある¹⁰。この理由として観光レクリエーションよりも出張・業務を目的とした宿泊需要のほうが規模的に大きいことがあげられる。もちろん観光とビジネスが一体となっている事例も存在するが、それを考慮しても和歌山市でのビジネスによる宿泊需要は弱い。今後は観光振興策だけでなく、産業の育成も検討し、ビジネスによる宿泊需要を増やす必要がある。

宿泊旅行統計調査や和歌山県観光客動態調査を使用し、紙幅の関係上、宿泊施設の状況、宿泊需要の季節変動、宿泊施設の稼働率、外国人宿泊客の特徴、宿泊需要の地域格差の5項目に絞って分析を行った。この他の和歌山県の宿泊市場の特徴は別の機会に検討したい。特に観光消費額や経済波及効果のデータとあわせて、分析する必要がある。また、今回の結果は、和歌山県の宿泊市場を対象にしたものであるため、これが他の都道府県に一般化できるかどうかについても、さらなる研究が求められる。

謝辞

本論文において使用した宿泊旅行統計調査のマイクロデータ

は、国土交通省の「宿泊旅行統計調査に係る調査票情報の提供について(通知)」(国総情政第80号 平成25年7月30日)に基づき、承認を受けている。申請の際に国土交通省観光庁観光戦略課調査室の岸本悦信氏には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表す。

【注】

- 1 ホテル経営学研究の歴史については、徳江(2013)を参照のこと。
- 2 さらに2012年の調査の場合、1年間の標本の総和が1千人泊(人)以上になる結果表セルにおいて50%以上のシェアを占める標本については別途層を設け、乗率 $\frac{N_i}{n_i}=1$ としている。
- 3 標準誤差率の数値については、国土交通省観光庁(2013)の349-351頁を参照のこと。
- 4 一部の推計結果については宿泊旅行統計調査のマイクロデータから計算しているが、公表されている報告書の結果と異なっている。
- 5 和歌山県情報館のHP(<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/062400/doutai2.html>)を参照のこと
- 6 宿坊については、最近では一般観光客を対象とした旅館に近い施設が増加傾向にある。しかしながら、その実態は十分に解明されていない。
- 7 全国的にみた場合、和歌山県のジニ係数は第44位となっている。最下位は奈良県の $G=0.174$ である。
- 8 1日当たりの平均宿泊者数は、年間宿泊者数を365日(または366日)で除して計算している。これは以下の1日当たり平均延べ宿泊者数においても同様である。
- 9 図6の散布図について、近似曲線による分析を試みたところ、累乗近似($y=0.0783x^{-0.4}$)が最も高い決定係数($R^2=0.5092$)を示した。このモデル式は、例えば稼働率が10%から11%に上昇した場合、ジニ係数は0.0074減少することを意味している。モデル式の精度については今後の検討課題である。
- 10 同じような構造を有する数少ない県として大分県があげられ、2012年の宿泊客数は大分市が745,351人に対し、別府市が2,018,888人であった(大分県観光・地域局観光・地域振興課, 2012)。

【参考文献】

- 井口富夫・李復屏(2011)「京都市内の宿泊業における地域特性に関する実態調査」『龍谷大学社会科学研究年報』42:133-150
- 国土交通省観光庁(2013)『宿泊旅行統計調査報告書(平成24年1~12月)』最終閲覧日2013年10月1日, <http://www.mlit.go.jp/common/001005371.pdf>
- 米浪信男(1999)「宿泊業の構造分析」『神戸国際大学経済経営論集』19(1):71-104
- 牧野知弘(2012)『なぜビジネスホテルは1泊四千円でやっていけるのか』, 祥伝社新書
- 中村隆英・美添泰人・新家健精・豊田敬(1992)『経済統計入門 第2版』, 東京大学出版会
- 日本交通公社(2012)『JTB宿泊統計年報2012—国内宿泊旅行と主要観光地の動向—』, JTB総合研究所
- 大分県観光・地域局観光・地域振興課(2012)『大分県観光統計調査』最終閲覧日2013年10月1日, <http://www.pref.oita.jp/soshiki/10820/kankoutoukei.html>
- 大井達雄(2012)「宿泊旅行統計調査による季節変動に関する一考察」, 『第3回「観光統計を活用した実証分析に関する論文」長官賞受賞論文(平成23年度)』最終閲覧日2013年10月1日,

<http://www.mlit.go.jp/common/000193010.pdf>

徳江順一郎 (2013) 「宿泊産業に関する研究の新視点」『高崎経済大学論集』55 (3) : 145-157

津田康英 (1997) 「観光産業としての宿泊業をめぐる現状 : 京都府, 奈良県, 和歌山県の比較から」『奈良県立商科大学研究季報』8 (2) : 37-45

和歌山県商工観光労働部観光局 (2012) 『和歌山県観光客動態調査報告書』最終閲覧日 2013 年 10 月 1 日, <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/062400/documents/h24doutai.pdf>

Baum, T. and Lundtorp, S. (2001), *Seasonality in tourism*, Pergamon

Koenig-Lewis, N. and Bischoff, E. E. (1995), "Seasonality research: The state of the art", *International Journal of Tourism Research*, Vol. 7, pp.201-219.

Statistics Austria (2012), *Tourism Statistics*, 最終閲覧日 2013 年 10 月 1 日, http://www.statistik.at/web_en/statistics/tourism/accommodation/arrivals_overnight_stays/index.html

Statistics New Zealand (2012), *Accommodation Survey*, 最終閲覧日 2013 年 10 月 1 日, http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/industry_sectors/accommodation/info-releases.aspx

Wanhill, S.R.C. (1980), "Tackling seasonality: A technical note", *International Journal of Tourism Management*, Vol.1 No.4, pp.243-245.

受理日 2013 年 12 月 5 日